群馬避難総合対策チーム全体会議(第1回) 議 事 要 旨

1 日 時

令和3年10月13日(水) 10:00~12:00(リモート開催)

2 出席者

- · 市町村防災担当部課(室)
- 県関係部課
- 外部関係機関

前橋地方気象台、特定非営利活動法人日本防災士会群馬県支部、社会福祉法人群馬県社会福祉協議会

- ・オブザーバー 陸上自衛隊第12旅団
- ・アドバイザー金井アドバイザー、榛沢アドバイザー

3 議事

- ・群馬県避難ビジョン推進方針について
- ロードマップの見直しについて
- ・重点事業、KPIの設定、専門チームの設置について

4 議事要旨

出席者からいただいた主なご意見は以下のとおり

〈推進方針について〉

・まだチームが発足したばかりなので仕方ないとは思うが、今後発災した場合に 何がこれまでと変わるのか、具体性に欠ける印象を持った。

〈重点事業、KPI、専門チームについて〉

○分散避難

- ・マイタイムラインはあくまで自助の取組であり、行政が積極的に進めていくことには違和感がある。
- ・一番の課題は、住民が避難しなきゃと分かっていても行動できないこと。考えられる全ての選択肢を検討させるようなツールが必要。命を守る避難に直結するような、ハザードマップの付帯情報をチームで検討してはどうか。

・想定される避難者の人数を把握し、とにかく備蓄を進めること。そのためには どのように住民を分散避難させるのか、検討を進める必要がある。

○要配慮者対策

- ・要配慮者対策については、施策の足し算で考えるべき。場合によっては地域が 限定される対策もあると思うが、地域特性を踏まえてできる対策からどんど んやっていく、という方針を考えたほうがよい。
- ・個々人のニーズに対応可能な福祉避難所を整備する(特別支援学校であれば障害のある子ども向けとする等)などの対応を検討いただきたい。

○避難所運営

- ・避難所生活の質の向上について、女性や子ども、障害者、外国人への対応状況 についても KPI により評価する仕組みがあるとよい。
- ・将来的には、個々の避難所の設備状況に関する情報交換についても検討いただ きたい。
- ・避難所となる学校・体育館は校長先生によって考え方が異なり、学校によって 使用できる施設も異なる。教育委員会として、施設をどのように使わせてもら えるのかも考えたほうがよい。

○避難に関する DX

・県からの情報発信、各市町村から県への報告等を県下統一の簡便なフォーマットで作成し、システムとして負担軽減してほしい。システムだけでは足らない情報のやりとりについては、県の出先機関が平時から市町村と密な連携をとり、有事の際に対面でのきめ細やかな対応ができるようにしておくとよい。

〈その他の課題について〉

○住民の意識・行動変容

- ・近年災害が多発している中で、自身の避難行動についてしっかり考えていない 住民は多い。行政は県民の意識改革へ公助の力を割くべき。
- ・令和元年の台風 19 号は住民の意識を変えるきっかけになったとは思うが、なかなか浸透させるのが難しい状況。どうやって住民に災害を自分事として考えてもらうかが課題。
- ・高齢者や障害者は、逃げるという意識が非常に低い。意識を高めるためには、 家族や関係者が集まる場所で避難の話題を何度か繰り返すことが有効。

○協定の統一化、広域化

・今まで各市町村が民間企業と締結していた災害協定を結合し、なるべく統一 的、広域的に協定を締結できるような仕組みを作っていただきたい。